

住民税申告書（市民税・県民税申告書）の場合の記入例

住民税の申告をする場合は、裏面の「10 寄附金に関する事項」の「都道府県、市区町村分（特例控除対象）」欄に記載してください。なお、住民税の申告でのみふるさと納税の寄附金税額控除を申告した場合には、所得税分の控除を受けることはできません。

裏面

<b>6 給与所得の内訳</b>		<b>7 事業・不動産所得に関する事項</b>				
日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。		所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青税・白 特別控除額
月	収入金額					
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
賞与						
合計						
勤務先 名称 住所 電話番号						

<b>8 配当所得に関する事項</b>				
配当の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		年 月		
		年 月		
		年 月		
			国外株式等に係る 外国所得税額	

<b>9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項</b>				
種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	所得金額

<b>10 寄附金に関する事項</b>			
都道府県、市区町村分（特例控除対象）			20,000
住所地の市町村等（日本支部分）			
都道府県、市区町村分（特例控除対象以外）			
条例指定分	都道府県		
	市区町村		

<b>11 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項</b>					
	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期				イ
	長期				ロ
一時					ハ
右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のイに、ハの金額を表面のハに記入してください。					合計 イ+ロ+(ロ+ハ)×1/2
右の二の金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。					

<b>12 事業専従者に関する事項</b>			
氏名・続柄		明・大 昭・平	専従者給与(控除)額
個人番号		従事 月数	
氏名・続柄		明・大 昭・平	専従者給与(控除)額
個人番号		従事 月数	
氏名・続柄		明・大 昭・平	専従者給与(控除)額
個人番号		従事 月数	
所得税における 青色申告の承認の有無		有・無	専従者給与 (控除)合計額

<b>14 事業税に関する事項</b>			
非課税所得など	番号	所得金額	
損益通算の特例適用前の 不動産所得			
事業用資産の 譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額（円）	
前年中の開（廃）業	開始・廃止	月 日	
他都道府県の事務所等の有無	有・無		

<b>13 別居の扶養親族等に関する事項</b>			
氏名	住所	国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
氏名	住所	国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払

<b>15 所得金額調整控除に関する事項</b>			
氏名	続柄	生年月日	特別障害者に 該当する場合
個人番号	別居の場合 の住所		身・療・精（級）認定書（特）